

令和7年度 保土ヶ谷区精神障害者生活支援センター収支決算書
(総括版)

自令和7年4月1日 至令和8年3月31日

(単位:円)

科目		予算額	決算額	決算額のうち 法人負担金額	差 額	備 考
Ⅰ 収入の部						
	1 指定管理料収入(当初)	85,575,000	85,575,000		0	
	2 指定管理料収入(変更)				0	
	3 法人負担金	1,408,000	1,408,000		0	常勤化
	4 相談支援事業に要した交通費収入		0		0	
	5 自立支援給付費収入		6,261,380		▲ 6,261,380	
	6 食事サービス収入		1,014,500		▲ 1,014,500	
	7 入浴・洗濯・インターネットサービス収入	50,000	53,400		▲ 3,400	
	8 その他の実費収入など(横浜市障害福祉施設等物価高騰対策支援金等)		284,415		▲ 284,415	実習謝金、障害者雇用調整金、センター連絡会事務局費、応急備蓄整備助成金
収入合計		87,033,000	94,596,695		▲ 7,563,695	
Ⅱ 支出の部						
戻入精算	1 人件費	72,783,000	69,167,739	1,408,000	3,615,261	
	非常勤職員	19,038,000	18,147,733	1,408,000	890,267	法人負担により常勤化
	アルバイト	3,929,000	3,700,510	0	228,490	相談1名、ピア2名、経理1名、清掃1名)
	調理アルバイト	2,277,000	1,535,228	0	741,772	専従2名(他アルバイトと兼務2名)
	嘱託医賃金	1,500,000	788,360	0	711,640	アウトリーチ含む
	法定福利費	8,403,000	8,456,834	0	▲ 53,834	法定福利、労災保険
	退職金給与引当金	2,129,000	2,370,190	0	▲ 241,190	市退共、福祉医療機構
	福利厚生費	96,000	97,500	0	▲ 1,500	ハマフレンド
	労務厚生費	224,000	195,513	0	28,487	検診、予防接種
	2 施設管理費	6,750,000	6,064,961	0	685,039	
	光熱水費	3,800,000	2,949,838	0	850,162	
	庁舎管理費	3,000,000	3,168,523	0	▲ 168,523	
	利用者負担金充当金	▲ 50,000	▲ 53,400	0	3,400	有料サービス収入より
	3 運営費	5,450,000	4,389,068	0	1,060,932	
	旅費	600,000	621,054	0	▲ 21,054	燃料費、駐車場
	消耗品費	550,000	458,506	0	91,494	
	印刷製本費	200,000	161,109	0	38,891	
	修繕費	900,000	596,191	0	303,809	修繕報告別紙
	通信運搬費	950,000	1,014,985	0	▲ 64,985	電話、ネット、切手
	賃借料	350,000	515,702	0	▲ 165,702	リース(車、コピー、電話、PC)
	備品等購入費	1,100,000	340,374	0	759,626	洗濯機、机・椅子、電話機、脚立、時計
	保険料	150,000	165,008	0	▲ 15,008	施設保険
	雑費	650,000	516,139	0	133,861	研修、諸会費、手数料など
	4 本部繰入金	2,000,000	2,867,605	0	▲ 867,605	人件費按分
	5 食事サービス費の支出	0	913,280	0	▲ 913,280	
	6 その他の実費からの支出	0	6,631	0	▲ 6,631	福祉避難所応急備蓄物資
支出合計		86,983,000	83,409,284	1,408,000	3,573,716	
Ⅲ 戻入の部						
人件費戻入精算分			3,615,261			
戻入合計			3,615,261			

令和7年度 事業報告

社会福祉法人 横浜市社会事業協会
横浜市保土ヶ谷区精神障害者生活支援センター

令和7年度事業報告書

【施設概要】

名 称：社会福祉法人横浜市社会事業協会 横浜市保土ヶ谷区精神障害者生活支援センター
所在地：〒240-0001 横浜市保土ヶ谷区川辺町5-11 かるがも4階
電 話：045-333-6111（一般相談回線）
045-340-2000（申込専用回線）
045-332-2501（自立生活アシスタント事業専用回線）
045-333-6042（横浜市退院サポート事業専用回線）
F A X：045-340-2000
E mail：hodogaya-s.c@ysjk.jp

I. 運営方針

障害者権利条約の理念の下、共生社会の実現を目指す国の大きな流れの中で、精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく主体的に暮らすことができるよう、地域の相談支援の中核の機関として個別の支援に加え、必要な地域の体制整備にも寄与することを目標としてきました。

「夢と希望のもてる誰もが住みやすい社会との架け橋を築く」という法人理念を意識し続け、常に精神障害者の権利擁護の視点を大切に、多様化するメンタルヘルスに関する課題を包括的に受け止め、ご利用者・ご家族、関係機関、そして地域の方々とも協働しながら、円滑な横浜市精神障害者生活支援センター事業の運営を図って参ります。

以上の運営方針に基づき、令和7年度は以下の取り組みを行いました。

II. より身近となる相談支援体制づくり

支援センターの相談支援機能について、より身近な存在となるよう今年度も各ケアプラザとの連携強化を推進しました。関係がより深まったことから、「アドバイスや意見が欲しい」、「一緒に対応を検討して欲しい」、「継続的な協働支援や見守りを行って欲しい」などの相談がいただけています。個別支援以外にも区サポートネットへの参加、また身近なケアプラザとは毎月の連絡会実施に加えチームオレンジへの参加などを通じて、より関係深化する機会が増えました。他領域の関係機関等との連携強化も推進するため、生活困窮アウトリーチ支援事業等、幅広く可能な限りの連携・協働を継続しています。

引き続き、メンタルヘルスに関する中核機関として関係機関等とさらに有機的な連携を深めることを通じ、ご利用者個々の地域生活を包括的な支援体制で支えていけるよう努めて参ります。また複雑化している地域相談支援体制において、生活支援センターだからこそ担える対象や目的等の中軸を再整理する動きの必要性が市域で共有でき、それを受け次年度以降、関係各所と連動しながら協議を進めていきます。

以下に、支援センターにおける各相談支援機能それぞれについて概略を記載しています。

(1) 基本（本体）相談支援

生活支援センターにおける相談支援機能の根幹となる「基本相談」については、身近な一時相談支援機関として、メンタルヘルスに関する幅広い相談に対応することを心掛けています。そのためにも、多様な領域の関係機関等とも連携を図りつつ包括的な支援体制構築を図ること、またアウトリーチ支援強化、潜在的なニーズを含めサービス等に未だ手が届いていない方々へも必要な相談支援が提供できるための体制や仕組みの構築を推進します。

(2) 指定特定相談支援事業（計画相談支援）

「個別支援」と「環境（地域社会）づくり」というケアマネジメント技法の大切な視点に則り、対象の個性に応じた適当なサービス等の調整をはかり、モニタリングを適切に行うことを通してよりよい支援への見直しを行います。また、区自立支援協議会への参画を通して、個別支援からの「気づき」などを地域の支援体制整備につなげます。

他事業との業務バランスも取りながら、関係機関等との連携・協議を通して、区域においてより生活支援センターが担う必要性の高い方に支援が届くよう努めて参ります。

(3) 自立生活援助事業・自立生活アシスタント事業

単身生活の方、介護者不在の方などに対して、ご本人らしい地域生活が安心・安全に送れるように、訪問を主として必要な課題解決や連絡調整などを行います。通過型の支援であることから、他相談支援事業や関係機関等との連携を重視し、エンパワメントの視点を重視し、ご本人自身の力を活かしていけるような支援を個別支援計画に則り提供しています。

具体的数値目標とする25名を念頭に置きつつ、国事業と市単独事業のそれぞれの強みを上手く活かし、ご利用者個々に適した内容を随時検討し柔軟で速やかな支援を行って参ります。

(4) 指定一般相談支援事業・退院サポート事業

精神科病院入院中の方に対して、長期入院者の解消と、新たな長期入院を生まないことを目標に地域移行支援・地域定着支援を行っています。それぞれの地域において、必要な医療を活用しながら、ご本人らしく主体的な生活が送れるために、よりよい「医療福祉連携体制構築」を目標として精神科医療機関等との協働活動を適宜実施します。引き続き、区自立支援協議会の精神部会やその他関連する諸ネットワーク会議等に積極的に参画し、現状や課題の共有と、さらにより地域移行を推進していくための地域体制の在り様、連携や協働の工夫などについて協議を続けて参ります。

III. 誰もが住みよい地域体制整備に寄与

誰もが住みよい地域づくりを推進するため、「にも包括」「地域生活支援拠点」などの仕組みや機能をより充実させる取り組みを続けています。これまで作り上げてきた区自立支援協議会と、そうした制度の整備計画がリンクできる運営サイクルを継続してきたことで、各部会が地域体制整備と連動している意識をより高め運営する形がさらに推進されました。

引き続き、主要な複数の部会にも積極的に参画すると共に、自立協全体の事務局機能についても関係機関と連携しながらより地域課題の吸い上げから協議できる体制強化を図って参ります。

IV. ピアサポートとの協働推進

日々のピアスタッフとの協働実践を土台として、「横浜市ピアスタッフ推進事業」、「神奈川県障害者ピアサポーター養成研修」の企画検討から参画し、研修内ではピアスタッフと共に講師やファシリテーター等を担う機会も増えました。また広域では、「障害者ピアサポート研修事業に係る指導者養成研修（国研修）」の講師・ファシリテーターなどを担い、その全般的な普及・発展に尽力しました。

今後も、専門職と当事者が共に学び合い相互に理解を深めながら、多様なピアサポートとの協働や、当事者主体の参加や活動の機会を広げていけるよう努めて参ります。

V. 「メンタルヘルス」を軸とした普及啓発

社会福祉協議会と共催で開催したボランティア講座、ケアプラザ主催の「あんしん訪問員向け研修」、また家族会の学習会などでピアスタッフと共に講座を行い、心の健康等に関して幅広く普及啓発できました。その内ボランティア講座受講された傾聴サークルの面々が、その後生活支援センターで傾聴サロンを行ってくださるなど、継続した関係性構築につながりました。

また、今年度も年1回の祭りを各関係機関とも協働開催し、子供から高齢者まで、幅広い方々が300名以上来館いただき、メンタルヘルスに関する普及啓発の貴重な機会ともなりました。

その他広域では、国がその普及を進めている「こころのサポーター養成研修」についても、市こころの健康相談センター主催や他区での実施について協力できました。引き続き、予防の観点、また偏見や権利侵害のない誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指す上でも、精神疾患・障害に対する正しい知識や理解を広めるための領域の壁を超えた幅広い普及啓発活動に努めて参ります。

VI. 専門相談機関職員としての資質向上

資質向上を図るため、係会議等で内部研修を適宜行うことに加えて、参考となる外部の研修にも積極的に参加し伝達・共有しています。ケース受け入れや支援検討などのカンファレンスを多く実践すると共に、個別の振り返りの機会等を恒常化させるなど、各職員が対人援助専門職としてのスキルアップしていけるよう、相互にスーパーバイズし合える環境整備を推進しています。

VII. その他

(1) 家族支援

保土ヶ谷区家族会（たちばな会）の役員会等への職員派遣を継続し、関係深化と連携強化を継続して図っています。家族向け学習会等でも必要な協力は惜しまず講座などを行いました。今後もさらなる協働に努めて参ります。

(2) 生活困窮アウトリーチ支援事業

自立生活アシスタント事業の一環として、生活困窮制度に基づくアウトリーチ支援事業の定例会議には毎月出席をし、そこから必要な方への個別支援へも寄与することを続けています。引き続き協力体制を強固なものにしていけるよう働きかけて参ります。

(3) 区成年後見サポートネット

多様な関係機関、関係者で構成される全体会議等に参加し、「成年後見制度」についての周知を図り、より活用促進されることを目指した研修等にて学びを深めました。

VIII. 令和7年度 運営実績報告

今年度の新規ケースは昨年度を上回る222件（昨年度214件）。居場所利用や単発的相談の方もおられる中で、多くの方の利用目的が、「生活上の継続的相談支援」を要するものでした。

今後も身近な一時相談支援機関として、幅広いメンタルヘルスに関連するテーマへの積極的対応、加えて個別支援のみならず地域体制整備推進を両輪に、他領域や関係機関等とのネットワーク強化を図って参ります。

(1) 登録者数及び来館者数 開所日数：307日

登録者数	令和7年度登録	男性	50	名	全体	110	名
		女性	60	名			
	全登録者数	男性	449	名	全体	904	名
		女性	455	名			
来館者数	本人	男性	3981	名	全体	6596	名
		女性	2615	名			
	家族		116	名	全体	1147	名
	ボランティア・その他関係機関等		1031	名			
	全 体 合 計	7743					

(2) 各種サービス利用状況

項 目		延べ人数	全体延べ人数
食事	男性	1241 人	2047 人
	女性	806 人	
入浴	男性	348 人	412 人
	女性	64 人	
洗濯	男性	82 人	125 人
	女性	43 人	
インター ネット	男性	0 人	0 人
	女性	0 人	

(3) 援助方法

電話	男性	4316	件	全体	8523	件
	女性	4207	件			
面接	男性	433	件	全体	877	件
	女性	444	件			
フリースペース対応	男性	483	件	全体	780	件
	女性	297	件			
訪問	男性	238	件	全体	448	件
	女性	210	件			
同行	男性	110	件	全体	188	件
	女性	78	件			
その他	男性	161	件	全体	359	件
	女性	198	件			

(4) 相談支援内容内訳

生活 (衣食住)	男性	4387	件	全体	9157	件
	女性	4770	件			
精神的不安・混乱	男性	93	件	全体	216	件
	女性	123	件			
家族関係	男性	330	件	全体	727	件
	女性	397	件			
対人関係	男性	195	件	全体	519	件
	女性	324	件			
金銭管理・経済	男性	640	件	全体	983	件
	女性	343	件			
就労	男性	349	件	全体	590	件
	女性	241	件			
制度・サービス	男性	963	件	全体	2096	件
	女性	1133	件			
センター利用案内	男性	129	件	全体	257	件
	女性	128	件			
日中活動 (余暇含む)	男性	307	件	全体	491	件
	女性	184	件			
医療・健康	男性	690	件	全体	1703	件
	女性	1013	件			

入院・退院支援	男性	58	件	全体	225	件
	女性	167	件			
その他	男性	1140	件	全体	2206	件
	女性	1066	件			
複数対応	33					回
ケア会議	51					回
緊急対応	3					回

(5) お仕事相談

西部就労支援センターによる就労相談	1 名
-------------------	-----

(6) 実習受け入れ

実習生受け入れ人数 : 6 名	受け入れ期間 : 81 日間
-----------------	----------------

(7) 嘱託医相談

< 医師相談 >

本人	1 人
家族	1 人
実施回数計	2 回

< アウトリーチ支援（訪問看護） >

対象者数	10 人
実施回数計	73 回

(8) プログラム・交流機会の提供

名称	回数	人数
メンバーミーティング	10	133
ナースお茶会	6	48
パソコンサロン	12	104
アートサークル	6	78
フラワーアレンジメント	4	29
フルート音楽会	1	14
歴史講座	1	10

クリスマス会	1	14
わいわいフェスティバル(お祭り)	1	320
初詣	1	18
かるがも杯(他機関共催)	1	36

(9) 地域会議等

名称	回数	人数
区自立支援協議会(事務局、全体会、担当者会、部会、研修)	94	139
3機関定例会議	12	20
アウトリーチ関連(区事業、生活困窮制度)	25	39
市生活支援センター連絡会(幹事会、総会、定例会、部会)	16	35
市生活支援センター施設長会・実務者会	8	8
成年後見サポートネット	6	6
退院サポート事業 連絡会関係	11	11
自立生活アシスタント事業連絡会関係	10	10
要保護児童対策地域協議会	1	1
横浜市在宅医療連携拠点研修	0	0
複合施設館内事業所連絡会(ケアプラザ、社協、福祉事業所)	12	15
他関係機関関連会議 (運営連絡会、団体説明会、家族会等)	64	163

(10) 自立生活援助事業・自立生活アシスタント事業

訪問を主とし柔軟に動ける強みを活かし、多様な状況のケースの諸ニーズに応じた支援を展開してきました。今年度新規登録者は18名であり、数値目標を達成することができました。主な依頼内容としては「転居」、「生活環境の改善」、「日中活動先の検討」、「金銭管理」、「自己理解の促進」等でした。対象の方は約半数が単身生活者である一方、約半数の方が家族に高齢や障害があることを理由にサポート力が弱くなっている状況から、当事者が社会的孤立状態、また生活環境の悪化といった課題がありました。そうした複合的ニーズを抱える世帯に対しても、単独で抱え込まずに他相談支援事業や関係機関等と連携・協働し支援することができました。

新規利用者は多くいらした一方で、終了者は8名に留まり、「通過型支援」であることを意識した支援や他機関への引継ぎについては、今後もより注力としたい課題となります。

支援対象者数	29 名(内 新規 18 名)
自立生活アシスタント事業利用者	27 名
自立生活援助事業利用者	2 名
支援継続	21 名
支援終了	8 名(内 自立生活援助事業 2 名)
支援中止	0 名

(1 1) 地域相談支援事業・横浜市退院サポート事業

地域移行の推進、その方らしい地域生活の定着と充実を図ることを目標に、「個別支援」、「医療機関との協働活動」、「普及啓発」を 3 本柱に据え活動してきました。保土ケ谷区自立支援協議会精神部会の分科会である「ほどほどの会」の活動との連動もより深化させ、昨年度実施した病院職員向けアンケートの結果を受け、よりリアルな社会資源紹介のための動画作成、また地域支援者の院内作業療法プログラム参加の企画を進められ、次年度継続して実施して参ります。

①地域移行支援・横浜市退院サポート事業

支援対象者数	27 名
退院サポート事業利用者	26 名
地域移行支援事業利用者	1 名
退院者数	8 名(内 地域移行支援事業 1 名)
支援継続	19 名(内 退院後フォロー6 名)
支援終了	1 名(内 地域移行支援事業 0 名)
支援中止	0 名

②地域定着支援

支援対象者数	1 名
支援継続	1 名
支援終了	0 名

(1 2) 計画相談支援事業

多岐に渡る支援センター機能とのバランスを鑑みつつも、より複合的なニーズに対するマネジメントが綿密に必要である方や、福祉サービス等利用に不慣れでサポートがより必要となる方など、支援センターが担う必要性が高いケースについてはできる限り受け入れるよう努めました。

また、個別支援にのみならず保土ケ谷区自立支援協議会相談支援部会の事務局担当として企画運営から中核的に携わることを継続する中、「にも包括の推進」、「地域生活支援拠点等の整備」など地域支援体制強化を図っています。部会と並行して事務局メンバーと区内相談支援事業所訪問を行うことで、事業所間の連携・共助につながる取り組みも進められました。

次年度はさらに個別支援の実践、区自立支援協議会等の取り組みから抽出された多様な課題を
集約し、区全体で包括的な相談支援が展開出来る体制づくりが推進することを目指します。

契約者総数	88 名
支援終了者	18 名
年間請求件数(加算含む)	425 件